



平成31年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日

上 場 会 社 名 株式会社フジックス 上場取引所 東
 コー ド 番 号 3600 URL http://www.fjx.co.jp
 代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)山本 和良 (TEL)075(744)0071
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成30年 4 月 1 日～平成30年 9 月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年 3 月期第 2 四半期	3,189	0.3	△12	—	21	△51.4	△197	—
30年 3 月期第 2 四半期	3,180	△2.0	17	△7.3	44	△7.8	30	41.9

(注) 包括利益 31年 3 月期第 2 四半期 △272 百万円 (—%) 30年 3 月期第 2 四半期 80 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年 3 月期第 2 四半期	△143.39	—
30年 3 月期第 2 四半期	21.85	—

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年 3 月期第 2 四半期	11,374	9,581	77.9
30年 3 月期	11,765	9,949	78.3

(参考) 自己資本 31年 3 月期第 2 四半期 8,865 百万円 30年 3 月期 9,209 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年 3 月期	—	0.00	—	62.50	62.50
31年 3 月期	—	0.00	—	—	—
31年 3 月期(予想)	—	—	—	62.50	62.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3 月期の連結業績予想 (平成30年 4 月 1 日～平成31年 3 月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,329	△0.4	△33	—	27	△22.0	△223	△162.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ―社(社名)― 、除外 ―社(社名)―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	1,468,093株	30年3月期	1,468,093株
31年3月期2Q	91,305株	30年3月期	91,227株
31年3月期2Q	1,376,822株	30年3月期2Q	1,377,087株

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調が持続しているものの、米中の貿易摩擦の影響が懸念されるなど、先行きは不透明感が払拭されません。

また当社が関連するアパレル・ファッション業界や手芸関連業界におきましては、根強い節約志向等に加えて、今夏の地震、記録的猛暑、豪雨、台風などの自然災害も地域的な消費マインドの低下に繋がるなど、国内消費は全般に低調で、服飾材料である縫い糸の需要も国内を中心に厳しい状況が続きました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,189百万円（前年同期比0.3%増）にとどまりました。

一方利益面は、アジアセグメントにおける増益は維持したものの、日本セグメントにおける減収や、東京支店並びに京都本社社屋の建替えに伴う仮事務所賃料をはじめとする経費負担の増加等もあって、営業損失は12百万円（前年同期は17百万円の利益）、経常利益は21百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

また親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、前年同期には中国子会社における固定資産売却益を計上した一方で、当四半期では本社社屋建替えの意思決定に基づく仮事務所への移転費用の発生及び本社社屋等の固定資産の減損損失、並びに取壊しに伴い発生すると見込まれる費用178百万円を特別損失に計上したこともあって、197百万円（前年同期は30百万円の利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

日本

当四半期の国内消費は、引き続きまだら模様で、特に当社グループが関連するアパレル・ファッション業界や手芸関連分野では、ライフスタイルや購買行動の多様化と根強い節約志向に加え、今夏の地震、記録的猛暑、豪雨、台風などの自然災害も地域的な消費マインドの低下に繋がるなど、国内消費は全体として低調に推移しました。

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当第2四半期連結累計期間には、当社の平成30年4月から9月まで、国内子会社は平成30年2月から7月までの業績が連結されているため、2か月のずれがあることや、それぞれの事業分野や販売地域も異なるため、各社ごとに状況の相違が見られるものの、服飾材料である縫い糸の受注は総じて厳しい状況となり、当セグメントの売上高は2,483百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

また利益面につきましては、減収や販売品目構成の変動による減益要因に加え、上述の通り、当社東京支店並びに本社社屋の建替えに伴う仮事務所賃料をはじめとする経費負担の増加もあって、セグメント損失は73百万円（前年同期は22百万円の損失）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第2四半期連結累計期間には、平成30年1月から6月までの業績が連結されております。

当期間の日本向け衣料品のアジア地域における生産は、日本国内の衣料品の販売状況を背景に、全般には慎重で抑制傾向が続き、服飾材料である縫い糸の受注も伸び悩みました。

当社グループにおきましては、それぞれの海外子会社により、販売地域や市場も異なり、業績も一様ではありませんが、平成29年6月に常州英富紡織有限公司を連結子会社化したことや為替換算レートの影響など増収要因もあり、当セグメントの売上高は705百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は51百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて391百万円減少し、11,374百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の増加23百万円、電子記録債権の増加59百万円があったものの、現金及び預金の減少415百万円、有形固定資産の減少33百万円、無形固定資産の減少19百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、1,792百万円となりました。主な増減は、事業所改築関連費用引当金の増加96百万円があったものの、買掛金の減少47百万円、未払法人税等の減少37百万円、役員退職慰労引当金の減少33百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて367百万円減少し、9,581百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少285百万円、為替換算調整勘定の減少81百万円、非支配株主持分の減少22百万円などがありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内経済全般はゆるやかな回復基調が続くと予想されますが、米中の貿易摩擦の今後の動向は、米国経済のみならず日本あるいは世界経済にも大きな影響を与える可能性もあり、先行きの不透明感は払拭されません。

また、アパレル・ファッション業界や手芸関連業界におきましては、消費者のライフスタイルや購買行動の多様化、根強い節約志向は今後も継続するものと思われ、日本向け衣料品や手芸関連向けの縫い糸需要の急速な増加は見込めません。

当社グループといたしましては、国内外のこのような情勢を踏まえ、国内事業の収益力の回復、製品開発やアジア市場のさらなる深耕等、グループの各社が中長期に掲げた諸策に引き続き取り組み、グループとしての業績の回復に努めてまいります。

また平成30年11月12日に公表いたしました「平成31年3月期第2四半期累計期間、通期の業績予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」に記載のとおり、本社社屋の建替え等に伴う特別損失が発生したこともあり、通期の連結業績予想につきましては、売上高6,329百万円（前期比0.4%減）、営業損失33百万円（前期は39百万円の損失）、経常利益27百万円（前期比22.0%減）、親会社株主に帰属する当期純損失223百万円（前期は990百万円の利益）を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,527,024	3,111,098
受取手形及び売掛金	1,474,065	1,497,290
電子記録債権	101,011	160,037
たな卸資産	2,611,354	2,626,800
その他	105,872	95,766
貸倒引当金	△12,188	△11,945
流動資産合計	7,807,140	7,479,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,305,115	1,284,282
その他（純額）	834,875	822,500
有形固定資産合計	2,139,990	2,106,783
無形固定資産		
その他	291,216	271,670
無形固定資産合計	291,216	271,670
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196,623	1,213,796
その他	344,027	314,168
貸倒引当金	△13,240	△11,266
投資その他の資産合計	1,527,410	1,516,697
固定資産合計	3,958,618	3,895,152
資産合計	11,765,759	11,374,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	502,290	454,290
未払法人税等	59,860	22,068
賞与引当金	58,925	61,480
生産拠点再編関連費用引当金	3,146	3,186
事業所改築関連費用引当金	—	96,925
資産除去債務	678	678
その他	264,665	254,473
流動負債合計	889,567	893,103
固定負債		
役員退職慰労引当金	225,376	191,498
退職給付に係る負債	99,551	82,759
資産除去債務	29,491	55,183
その他	572,564	569,675
固定負債合計	926,983	899,116
負債合計	1,816,550	1,792,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,944,880	6,659,119
自己株式	△108,914	△109,096
株主資本合計	8,517,306	8,231,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343,372	355,347
為替換算調整勘定	441,202	359,730
退職給付に係る調整累計額	△92,214	△81,033
その他の包括利益累計額合計	692,360	634,044
非支配株主持分	739,541	716,572
純資産合計	9,949,208	9,581,979
負債純資産合計	11,765,759	11,374,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	3,180,944	3,189,355
売上原価	2,311,245	2,335,259
売上総利益	869,698	854,096
販売費及び一般管理費	852,464	866,559
営業利益又は営業損失(△)	17,234	△12,463
営業外収益		
受取利息	2,827	4,214
受取配当金	11,704	13,355
賃貸料収入	6,600	7,095
売電収入	6,813	6,616
その他	11,524	18,387
営業外収益合計	39,469	49,670
営業外費用		
支払利息	1,989	1,308
賃貸料収入原価	3,112	10,865
売電費用	3,717	3,370
その他	3,610	134
営業外費用合計	12,430	15,678
経常利益	44,274	21,528
特別利益		
固定資産売却益	35,730	338
負ののれん発生益	6,469	—
特別利益合計	42,199	338
特別損失		
固定資産売却損	103	3,867
減損損失	0	67,083
事業所改築関連費用	—	111,503
段階取得に係る差損	5,125	—
その他	457	3,545
特別損失合計	5,686	186,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	80,788	△164,133
法人税、住民税及び事業税	30,520	22,381
法人税等調整額	6,206	4,801
法人税等合計	36,726	27,182
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,061	△191,316
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,971	6,113
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	30,089	△197,429

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,061	△191,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,754	11,975
為替換算調整勘定	△39,461	△104,269
退職給付に係る調整額	15,266	11,180
その他の包括利益合計	36,560	△81,113
四半期包括利益	80,621	△272,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,833	△255,745
非支配株主に係る四半期包括利益	4,788	△16,684

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,561,231	619,713	3,180,944	—	3,180,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	176,259	335,006	511,265	△511,265	—
計	2,737,491	954,719	3,692,210	△511,265	3,180,944
セグメント利益又は損失(△)	△22,025	38,172	16,147	1,087	17,234

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,087千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、出資持分の追加取得により子会社となった常州英富紡織有限公司を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「アジア」のセグメント資産が315,992千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間より、出資持分の追加取得により子会社となった常州英富紡織有限公司を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「アジア」セグメントにおいて6,469千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,483,418	705,936	3,189,355	—	3,189,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150,771	358,765	509,537	△509,537	—
計	2,634,190	1,064,702	3,698,892	△509,537	3,189,355
セグメント利益又は損失(△)	△73,310	51,266	△22,043	9,580	△12,463

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額9,580千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、当社の本社社屋建替えの意思決定により、仮事務所へ移転したことに伴い、取壊し予定の資産の帳簿価額の全額および仮事務所の資産の帳簿価額と回収可能額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。当該事象による減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては66,782千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。